



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 ホクト株式会社

コード番号 1379 URL <http://www.hokto-kinoko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水野 雅義

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 高藤 富夫

TEL 026-259-5955

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,964	15.9	△1,374	—	△1,391	—	△1,002	—
26年3月期第1四半期	10,326	2.6	△1,487	—	△968	—	△695	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △931百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △669百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	△31.50	—
26年3月期第1四半期	△21.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	77,608	44,226	56.9
26年3月期	74,374	45,981	61.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 44,161百万円 26年3月期 45,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	48.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当48円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	26,000	15.9	△1,600	—	△1,550	—	△1,000	—	△29.98
通期	61,000	7.0	4,000	△6.0	4,100	△25.2	2,500	△8.1	74.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	33,359,040 株	26年3月期	33,359,040 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,513,183 株	26年3月期	1,525,880 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	31,840,709 株	26年3月期1Q	31,783,171 株

(注) 自己株式数には、従業員持株信託ESOP口の保有する当社株式194,400株を含めて表示しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業業績の改善や設備投資の回復、雇用の拡大など、引き続き緩やかながら回復基調で推移いたしました。個人消費におきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、影響は限定的で、徐々に持ち直しの動きが見られております。日常における節約志向は依然として根強いものの、一方では品質や価値にこだわった商品へのニーズの高まりも見られており、新たな販売の機会となっておりますが、原材料価格の上昇や人手不足など、予断を許さない状況は引き続いております。

このような経済環境の中、当社グループはきのこ事業を中心として製品の安全性に万全の体制で臨むとともに、各事業におきまして収益の拡大に努めてまいりました。中核を占めますきのこ事業におきましては、上田第二きのこセンターが通年の稼働となりマイタケの生産量が増加いたしました。販売面におきましては、販売量・きのこ単価ともに計画を下回る厳しい状況で推移いたしました。

化成品事業におきましては、包装資材部門を中心に大型案件の成約や新規開拓を積極的に行い、原油高による価格転嫁の影響から厳しい販売環境にあるものの、売上高は堅調に推移いたしました。

レトルト食品事業におきましては、一部受注元の内製化による受注減などもあり、厳しい状況が続いております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は119億64百万円（前年同四半期比15.9%増）、営業損失13億74百万円（同営業損失金額14億87百万円）、経常損失13億91百万円（同経常損失金額9億68百万円）、四半期純損失10億2百万円（同四半期純損失金額6億95百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[きのこ事業]

きのこ事業におきましては、生産の拡大と品質の向上、販売の強化を中心に業績の拡大に努めてまいりました。生産部門におきましては、昨年よりマイタケ生産を開始いたしました上田第二きのこセンターが通年出荷となり、マイタケの生産量は増加いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジが10,054 t（同2.2%減）、エリンギ4,557 t（同3.4%減）、マイタケ3,153 t（同20.9%増）となりほぼ計画通りとなりました。しかしながら、販売面におきましては消費者の消費税増税後の生活防衛意識の高まりや需給環境の影響を受けるなど販売量、単価ともに安定せず厳しい状況で推移し、売上高は計画を下回ることとなりました。

以上の結果、きのこ事業全体の売上高は85億95百万円（同4.6%増）となりました。

[化成品事業]

化成品事業におきましては、原油価格が継続して高値となっていることから製品原価が高止まりとなり、引き続き厳しい販売環境となっております。そのような環境の中、包装資材部門を中心として大型案件の獲得や新規開拓の強化、既存取引先へのきめ細やかな営業など、販売活動を行ってきたことにより、売上高は計画を上回りました。以上の結果、当事業の売上高は24億91百万円（同18.3%増）となりました。

[レトルト食品事業]

レトルト食品事業におきましては、前期は期中からの寄与となりましたが、当期より通年の寄与となりました。当事業はOEMを中心としたレトルト食品の製造を行っておりますが、一部受注元の内製化による受注減などもあり、厳しい状況で推移し、売上高は僅かながら計画を下回り推移いたしました。以上の結果、当事業の売上高は8億76百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①資産の部

資産の部は、776億8百万円となり、前連結会計年度末より32億34百万円増加いたしました。流動資産は164億17百万円となり前連結会計年度末より15億18百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金11億79百万円の増加によるものであります。固定資産は611億90百万円となり、前連結会計年度末より17億15百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産17億38百万円の増加によるものであります。

②負債の部

負債の部は、333億82百万円となり、前連結会計年度末より49億89百万円増加いたしました。流動負債は283億93百万円となり前連結会計年度末より50億24百万円の増加となりました。これは主に短期借入金65億円の増加と未払法人税等25億50百万円の減少によるものであります。固定負債は49億88百万円となり、前連結会計年度末より35百万円の減少となりました。

③純資産の部

純資産の部は442億26百万円となり、前連結会計年度末より17億54百万円の減少となりました。これは主に配当金15億91百万円の支払と四半期連結純損失10億2百万円の計上及び退職給付に関する会計基準改正の影響7億44百万円の増加による利益剰余金18億50百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、国内の経済情勢が堅調に推移しているものの、不透明な海外景気からくる先行き不安や、雇用情勢の改善にも関わらず個人消費の回復が遅れていること、きのこ市場が暖冬などの天候要因や市場の需給環境に影響されるなど通期の見通しに対し不透明な要因もあることから、平成26年5月16日公表の通期業績予想を据え置くことといたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1 退職給付会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,152百万円増加し、利益剰余金が744百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

2 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「ホクト従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成25年12月25日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度309百万円、当第1四半期連結会計期間297百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結会計期間237,800株、当第1四半期連結会計期間198,250株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,896	5,075
受取手形及び売掛金	5,147	4,593
商品及び製品	1,372	1,849
仕掛品	3,095	3,120
原材料及び貯蔵品	599	612
その他	811	1,191
貸倒引当金	△23	△24
流動資産合計	14,898	16,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,649	47,259
減価償却累計額	△19,615	△19,943
建物及び構築物(純額)	26,034	27,316
機械装置及び運搬具	28,855	29,364
減価償却累計額	△17,142	△17,828
機械装置及び運搬具(純額)	11,713	11,536
土地	12,258	12,262
その他	4,010	4,666
減価償却累計額	△1,246	△1,271
その他(純額)	2,764	3,394
有形固定資産合計	52,771	54,509
無形固定資産		
投資その他の資産	949	902
投資有価証券	4,972	4,988
退職給付に係る資産	—	323
その他	942	628
貸倒引当金	△160	△162
投資その他の資産合計	5,754	5,778
固定資産合計	59,475	61,190
資産合計	74,374	77,608
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,427	5,447
短期借入金	10,500	17,000
未払法人税等	2,586	35
賞与引当金	914	486
資産除去債務	—	1
その他	3,940	5,422
流動負債合計	23,368	28,393
固定負債		
長期借入金	3,770	4,468
退職給付に係る負債	845	—
資産除去債務	164	163
その他	243	356
固定負債合計	5,024	4,988
負債合計	28,392	33,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,711	5,716
利益剰余金	37,685	35,835
自己株式	△2,701	△2,680
株主資本合計	46,196	44,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641	683
為替換算調整勘定	△449	△433
退職給付に係る調整累計額	△474	△460
その他の包括利益累計額合計	△282	△211
新株予約権	67	65
純資産合計	45,981	44,226
負債純資産合計	74,374	77,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,326	11,964
売上原価	8,929	10,273
売上総利益	1,397	1,690
販売費及び一般管理費		
販売手数料	692	750
運搬費	728	769
賞与引当金繰入額	58	80
その他	1,405	1,465
販売費及び一般管理費合計	2,884	3,065
営業損失(△)	△1,487	△1,374
営業外収益		
受取地代家賃	52	56
受取配当金	52	52
その他	432	21
営業外収益合計	538	130
営業外費用		
支払利息	18	31
為替差損	—	116
その他	0	0
営業外費用合計	18	147
経常損失(△)	△968	△1,391
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
その他	14	0
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
その他	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△955	△1,391
法人税、住民税及び事業税	35	41
法人税等調整額	△295	△429
法人税等合計	△260	△388
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△695	△1,002
四半期純損失(△)	△695	△1,002

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△695	△1,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	41
為替換算調整勘定	△4	15
退職給付に係る調整額	—	14
その他の包括利益合計	25	71
四半期包括利益	△669	△931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△669	△931
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。